平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　井関農機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6310　URL　http://www.iseki.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 蒲生 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 高橋 一真　TEL 03-5604-7671

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	145,252	△1.7	4,231	50.9	3,898	94.3	2,727	―
23年3月期	147,826	△1.0	2,803	△37.9	2,006	△45.2	△918	―

(注)包括利益　24年3月期　3,577百万円　(―%)　23年3月期　△979百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.87	―	5.0	2.3	2.9
23年3月期	△4.00	―	△1.7	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△0百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	172,554	58,189	32.9	246.77
23年3月期	169,168	54,617	31.4	231.13

(参考) 自己資本　24年3月期　56,698百万円　23年3月期　53,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,580	△5,234	△2,141	6,952
23年3月期	7,060	△5,674	△2,515	5,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	―	―	1.50	1.50	344	12.6	0.6
25年3月期(予想)	―	―	―	2.00～3.00	2.00～3.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	10.5	2,800	6.2	2,600	6.7	1,800	△0.5	7.83
通期	153,000	5.3	4,600	8.7	3,900	0.0	2,700	△1.0	11.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	229,849,936 株	23年3月期	229,849,936 株
② 期末自己株式数	24年3月期	89,379 株	23年3月期	73,082 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	229,768,906 株	23年3月期	229,791,896 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	87,341	△3.6	438	172.0	2,034	75.1	1,848	―
23年3月期	90,560	△0.3	161	△86.6	1,161	△23.7	△430	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.05	―
23年3月期	△1.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	121,567	52,732	43.4	229.51
23年3月期	120,661	50,030	41.5	217.74

(参考) 自己資本 24年3月期 52,732百万円 23年3月期 50,030百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）表示方法の変更 ……18
（８）追加情報 ……18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（セグメント情報等） ……21
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……23
５．個別財務諸表 ……24
（１）貸借対照表 ……24
（２）損益計算書 ……26
（３）株主資本等変動計算書 ……27
（４）継続企業の前提に関する注記 ……29
６．その他 ……29
（１）生産、受注及び販売の状況 ……29
（２）役員の異動 ……30

１．経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、期の前半は東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により経済活動が停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり低調に推移いたしました。期の後半においては、復興需要や挽回生産等による回復の兆しが見られるようになりましたが、タイ洪水の影響や、欧州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは「夢ある農業応援団！ＩＳＥＫＩ」を統一スローガンに、多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

〔当期連結業績〕

当期の売上高は、前期比25億7千4百万円減少し1,452億5千2百万円(前期比1.7%減少)となりました。国内売上高は、前期比48億4千4百万円減少し1,238億5千9百万円(前期比3.8%減少)となりました。海外売上高は、前期比22億7千万円増加し213億9千3百万円(前期比11.9%増加)となりました。営業利益は、減収による利益の減少や為替の円高影響と原材料の値上がりを、経費の削減等によりカバーし、前期比14億2千7百万円増加し、42億3千1百万円(前期比50.9%増加)となりました。経常利益は、前期比18億9千2百万円増加し、38億9千8百万円(前期比94.3%増加)となりました。当期純利益は、前期比36億4千6百万円増加し、27億2千7百万円となりました。

〔当期個別業績〕

当期の売上高は873億4千1百万円(前期比3.6%減少)、営業利益は4億3千8百万円(前期比172.0%増加)、経常利益は20億3千4百万円(前期比75.1%増加)となりました。当期純利益は、18億4千8百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 農業関連事業

国内においては、農機製品は期の前半において東日本大震災の影響を受けて販売が低調に推移しましたが、期の後半に挽回したことからほぼ前年並みを確保しました。ただし、施設工事が減少したことから、売上が減少しました。海外においては、中国の田植機が好調に推移したことと、欧州が増加したことから、北米と中国以外のアジアでの減少を上回り、海外全体としては売上が増加しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクター、乗用管理機など)は、274億3千4百万円(前期比2.8%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、103億8千5百万円(前期比10.2%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、259億2千8百万円(前期比1.7%増加)となりました。作業機・補修用部品は304億6千5百万円(前期比1.7%減少)となりました。その他農業関連(施設工事など)は295億1千8百万円(前期比12.7%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクターなど)は、131億1千6百万円(前期比0.2%増加)、栽培用機械(田植機など)は51億6千2百万円(前期比104.7%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、11億8千7百万円(前期比25.4%減少)となりました。作業機・補修用部品は10億2千5百万円(前期比6.5%減少)となりました。その他農業関連は9億円(前期比9.9%増加)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,451億2千5百万円となりました。

2) その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は1億2千7百万円となりました。

〔次期連結会計年度の見通し〕

経済情勢は、国内では、震災復興が進むなか、円高や株安の継続、電力供給問題や雇用情勢不安等から実体経済は極めて脆弱であると考えております。加えて、米国景気の回復遅れ、欧州諸国の信用不安定、中東情勢の悪化等もあり、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

一方、食料自給率向上のための施策として戸別所得補償制度の本格実施が定着化したことや、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進する取り組みが進んでいること等により、農業の活性化が期待されます。
このような状況から、平成25年3月期の国内農機需要は前年並みに推移するものと思われ、当社グループは、「夢ある農業応援団！ＩＳＥＫＩ」を統一スローガンに、低コスト・省エネ農業機械の販売を積極的に展開してシェアの拡大に努めてまいります。また、施設事業において売上の回復を見込んでおります。

海外については、中国市場で当社ブランドの定着を図り、増収を見込んでおります。
また、収益面については、売上増による増益効果はあるものの、経費等が増加することにより、前年並みにとどまるものと見ております。

（２）財政状態に関する分析

当期末の総資産は前期比33億8千5百万円増加して1,725億5千4百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比41億7千4百万円増加しました。主に現金及び預金の増加13億5千6百万円、たな卸資産の増加18億7千7百万円によるものであります。固定資産は前期比7億8千9百万円減少しました。主に投資その他の資産の減少7億7千1百万円によるものであります。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加17億1千7百万円、有利子負債の減少13億7千1百万円等により、前期比1億8千6百万円減少しております。純資産は当期純利益等により前期比35億7千2百万円増加し、581億8千9百万円となりました。

なお、自己資本比率は32.9%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億1千5百万円、減価償却費59億3千3百万円などにより85億8千万円の収入(前期比15億1千9百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出53億2千4百万円、投資有価証券の売却による収入3億9千5百万円などにより52億3千4百万円の支出(前期比4億4千万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより21億4千1百万円の支出(前期比3億7千4百万円の支出減)となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

区　分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率　(%)	29.4	31.6	31.4	32.9
時価ベースの自己資本比率　(%)	31.4	37.2	25.9	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　(倍)	5.7	6.3	6.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ　(倍)	7.6	7.1	7.9	10.7

・自己資本比率　：　自己資本　／　総資産
・時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額　／　総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債　／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー　／　利払い

(注)　１．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針といたしております。

平成24年3月期の配当につきましては、本年3月15日に「平成24年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、1株当たり1.5円の期末配当を実施する予定であります。

また、平成25年3月期の配当につきましては、業績予想に基づき、1株当たり2～3円の期末配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいる所存であります。

1）経済情勢及び農業環境の変化
国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2）為替レートの変動
外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3）原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱
当社グループは、多数の取引先より原材料や部品を調達しており、これら価格が予想を大きく上回る急激な高騰や供給逼迫の長期化は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。
また、東日本大震災による被害とその後の電力供給の制約やタイの洪水によるサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4）特定の取引先、調達先への依存
特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

5）他社との競争
市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6）商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生
商品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

7）株式市場の動向
当社グループは有価証券を保有しており、株価の下落により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8）環境問題等の公的規制や問題の発生
商品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

9）国際的な事業活動に伴うリスク
各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

10）法令違反リスク
当社グループは、法令厳守と倫理に基づいた「井関グループ倫理行動規範」を定め、内部統制の体制を整え、グループ一丸となって法令順守及び倫理行動規範の徹底に努めております。それにもかかわらず、当社グループの役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績が悪化する可能性があります。

11）自然災害や事故に関するリスク
地震、台風、水害等の自然災害、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

12）他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資
当社グループは、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行う可能性があります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。
しかしながら、業務提携や合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、商品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13）借入金のリスク
当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
また、借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

２．企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

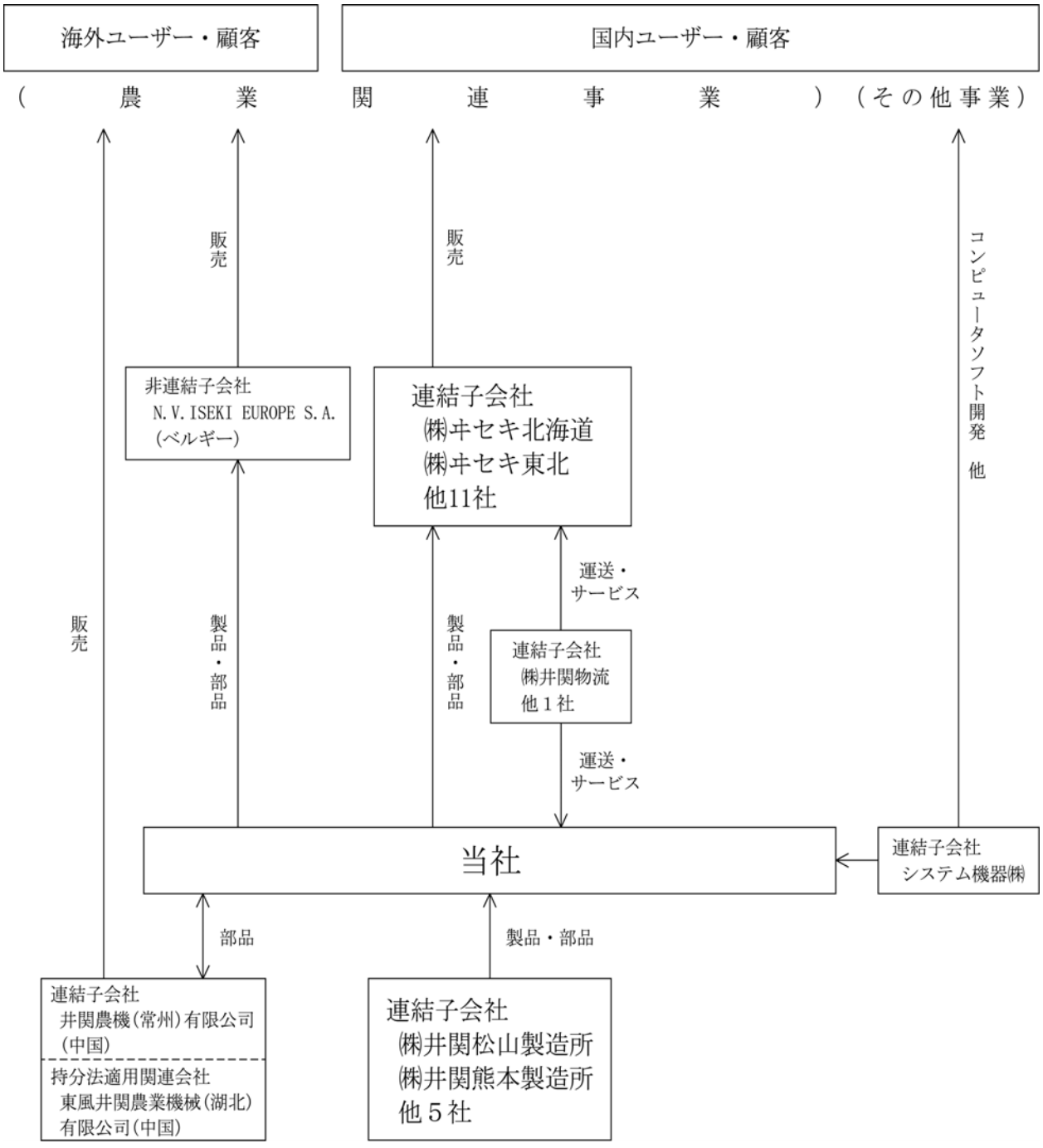
（農業関連事業）

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか7社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司、東風井関農業機械(湖北)有限公司を通じて販売しております。

（その他事業）

システム機器(株)はコンピュータソフト開発他を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



３．経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、80余年を農業機械の総合専業メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えるとき、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社グループは「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

（２）会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、将来に亘り発展を実現するため、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

1）低コスト農業提案の取組強化

市場での競争が激化する中、顧客の視点に立って、省エネ・低コスト農業を応援する高品質、低価格の商品とサービスの提供により、引続き顧客満足度を高めてまいります。

市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い、資材費の低減、低コスト農業技術、省力化等の「低コスト農業を応援する新商品」を市場投入してまいります。

国内市場において機動的な広域販社の強みを活かした、効率的な販売推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

なお、東日本大震災からの完全な復興に向けて、今後とも被災地への支援を継続してまいります。

2）グローバル展開の推進強化

海外については、欧州・北米・アジアの３つを海外の大きな市場としています。

北米ならびに欧州市場等については、顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。

また、農業の機械化が急速に進む中国市場へ、井関農機(常州)有限公司・東風井関農業機械(湖北)有限公司の2拠点を核とした事業の積極展開と、将来の成長が見込まれる東南アジア市場に向け、市場にマッチした商品開発により、拡販と井関ブランドの市場定着を図ってまいります。

多様化する市場ニーズに対応するため、開発、生産、販売、サービス体制を強化し、地域に根ざした事業展開を図ってまいります。

また、人材交流、語学研修、その他教育等を実施し、必要な人材の確保に努めるとともに、開発の現地化、海外生産の拡大や現地社員の幹部登用を進めてまいります。

3）商品力の強化とコスト構造改革の推進

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

また、国内・海外を問わず低価格商品ニーズが強まる中、当社は、コスト構造改革に全社を挙げて取組むため4月1日付けで、コスト構造改革推進会議を新設しました。

コスト構造改革推進部及び各技術部長、各製造所社長、購買部長が構造改革リーダーとして、「低コスト設計」・「低コスト生産」・「低コスト調達」の「コスト構造改革」を強力に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696	7,052
受取手形及び売掛金	28,688	28,703
有価証券	19	19
商品及び製品	37,216	38,168
仕掛品	2,569	3,295
原材料及び貯蔵品	1,180	1,380
繰延税金資産	632	1,021
その他	2,720	3,243
貸倒引当金	△60	△45
流動資産合計	78,665	82,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,909	14,965
機械装置及び運搬具（純額）	7,291	6,983
工具、器具及び備品（純額）	2,113	1,601
土地	50,173	50,263
リース資産（純額）	4,863	4,970
建設仮勘定	521	1,042
その他（純額）	18	14
有形固定資産合計	79,890	79,840
無形固定資産	948	981
投資その他の資産		
投資有価証券	5,186	5,159
長期貸付金	180	151
繰延税金資産	781	706
その他	3,951	3,278
貸倒引当金	△436	△403
投資その他の資産合計	9,663	8,892
固定資産合計	90,503	89,714
資産合計	169,168	172,554

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,950	43,667
短期借入金	17,883	17,174
1年内返済予定の長期借入金	11,220	8,147
リース債務	1,603	1,672
未払消費税等	516	390
未払法人税等	463	803
繰延税金負債	4	―
未払費用	3,332	4,004
賞与引当金	821	236
災害損失引当金	174	―
その他	3,319	3,659
流動負債合計	81,290	79,756
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	14,277	16,653
リース債務	3,771	3,736
繰延税金負債	397	252
再評価に係る繰延税金負債	7,593	6,644
退職給付引当金	5,225	5,485
役員退職慰労引当金	134	116
資産除去債務	294	257
負ののれん	2	―
その他	1,465	1,361
固定負債合計	33,261	34,608
負債合計	114,551	114,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	5,160	7,887
自己株式	△19	△22
株主資本合計	41,939	44,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	265
繰延ヘッジ損益	―	3
土地再評価差額金	10,867	11,816
為替換算調整勘定	△65	△51
その他の包括利益累計額合計	11,169	12,034
少数株主持分	1,508	1,490
純資産合計	54,617	58,189
負債純資産合計	169,168	172,554

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	147,826	145,252
売上原価	101,639	98,839
売上総利益	46,187	46,412
販売費及び一般管理費	43,383	42,181
営業利益	2,803	4,231
営業外収益		
受取利息	206	192
受取配当金	102	175
負ののれん償却額	9	4
受取奨励金	107	68
受取賃貸料	147	146
スクラップ売却益	145	143
その他	413	464
営業外収益合計	1,133	1,194
営業外費用		
支払利息	891	796
売上割引	115	104
為替差損	329	1
たな卸資産廃棄損	296	301
その他	296	323
営業外費用合計	1,930	1,527
経常利益	2,006	3,898
特別利益		
固定資産売却益	67	36
投資有価証券売却益	1	256
その他	－	0
特別利益合計	68	293
特別損失		
固定資産除売却損	201	138
減損損失	62	29
投資有価証券評価損	602	6
ゴルフ会員権評価損	3	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218	－
災害による損失	760	12
退職給付費用	－	252
製品リコール対策費用	23	37
その他	0	0
特別損失合計	1,872	477
税金等調整前当期純利益	202	3,715
法人税、住民税及び事業税	825	1,100
過年度法人税等	55	257
法人税等調整額	233	△359
法人税等合計	1,115	998
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△912	2,716
少数株主利益又は少数株主損失（△）	6	△11
当期純利益又は当期純損失（△）	△918	2,727

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△912	2,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△105
繰延ヘッジ損益	－	3
土地再評価差額金	－	949
為替換算調整勘定	△57	7
持分法適用会社に対する持分相当額	－	6
その他の包括利益合計	△66	860
包括利益	△979	3,577
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△994	3,593
少数株主に係る包括利益	15	△15

(3)連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,344	23,344
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,344	23,344
資本剰余金		
当期首残高	13,454	13,454
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	13,454	13,454
利益剰余金		
当期首残高	6,076	5,160
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△918	2,727
土地再評価差額金の取崩	2	―
当期変動額合計	△916	2,727
当期末残高	5,160	7,887
自己株式		
当期首残高	△13	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△19	△22
株主資本合計		
当期首残高	42,862	41,939
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△918	2,727
自己株式の取得	△6	△3
土地再評価差額金の取崩	2	―
当期変動額合計	△922	2,724
当期末残高	41,939	44,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	385	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△101
当期変動額合計	△18	△101
当期末残高	366	265
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	3
当期変動額合計	―	3
当期末残高	―	3

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	10,869	10,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	949
当期変動額合計	△2	949
当期末残高	10,867	11,816
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	13
当期変動額合計	△57	13
当期末残高	△65	△51
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,247	11,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	865
当期変動額合計	△78	865
当期末残高	11,169	12,034
少数株主持分		
当期首残高	1,494	1,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△17
当期変動額合計	13	△17
当期末残高	1,508	1,490
純資産合計		
当期首残高	55,604	54,617
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△918	2,727
自己株式の取得	△6	△3
土地再評価差額金の取崩	2	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	847
当期変動額合計	△987	3,572
当期末残高	54,617	58,189

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202	3,715
減価償却費	5,666	5,933
減損損失	62	29
負ののれん償却額	△9	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	140	260
災害損失引当金の増減額（△は減少）	174	△174
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△255
ゴルフ会員権評価損	3	―
受取利息及び受取配当金	△309	△367
支払利息	891	796
為替差損益（△は益）	△169	△154
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	133	102
売上債権の増減額（△は増加）	631	△14
たな卸資産の増減額（△は増加）	503	△1,878
仕入債務の増減額（△は減少）	176	1,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218	―
その他	611	375
小計	8,928	10,080
利息及び配当金の受取額	309	368
利息の支払額	△891	△804
法人税等の支払額	△1,404	△1,328
法人税等の還付額	118	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,060	8,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	19	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,364	△5,324
有形及び無形固定資産の売却による収入	279	199
投資有価証券の取得による支出	△529	△325
投資有価証券の売却による収入	11	395
貸付金の増減額（△は増加）	2	26
定期預金の増減額（△は増加）	△20	10
関係会社出資金の払込による支出	―	△239
その他	△54	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△5,234

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,063	△709
長期借入れによる収入	10,135	11,870
長期借入金の返済による支出	△13,972	△12,567
社債の発行による収入	100	－
社債の償還による支出	△1,060	－
セール・アンド・リースバックによる収入	1,491	997
リース債務の返済による支出	△1,255	△1,718
自己株式の取得による支出	△6	△3
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	△2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,028	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	6,614	5,585
現金及び現金同等物の期末残高	5,585	6,952

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……２４社((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)ヰセキ北海道、(株)ヰセキ東北ほか)

2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 ……１社(東風井関農業機械(湖北)有限公司)

当連結会計年度より、出資により持分法適用の範囲に含めております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヰセキ北海道ほか１３社の決算日は１２月３１日、(株)井関松山製造所ほか９社の決算日は3月３１日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産……主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、重要性が高まったため当連結会計年度より区分掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

（８）追加情報

1）会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

2）法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.0%

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は99百万円、繰延税金負債が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22百万円、法人税等調整額が85百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が949百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前　期	当　期
1. 有形固定資産減価償却累計額	94,005百万円	96,979百万円
2. 保　証　債　務	8,486百万円	6,835百万円
3. 受取手形割引高	12百万円	― 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	371百万円	317百万円

5. 期末日満期手形

当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受　取　手　形	47百万円
支　払　手　形	1,722百万円
その他（設備関係支払手形）	19百万円

6. 事業用土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法 ・・・・・・ 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日 ・・・・・・ 平成13年3月31日

・再評価を行った土地の期末時価と再評価後の帳簿価額との差額 ・・・・・・ △11,152百万円

(連結損益計算書関係)

	前期	当期
1. 研究開発費の総額	3,883百万円	3,858百万円

2. 減損損失

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。 (単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、土地	鳥取県西伯郡	4
賃貸資産	土地	青森県五所川原市	57
計			62

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産については今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、賃貸資産については土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。 (単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、土地	福島県相馬市	1
	建物、構築物	栃木県那須塩原市	28
計			29

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込がなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
（発行済株式） 普通株式	229,849,936	―	―	229,849,936
（自己株式） 普通株式	44,223	28,859	―	73,082

普通株式の増加28,859株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
（発行済株式） 普通株式	229,849,936	―	―	229,849,936
（自己株式） 普通株式	73,082	16,297	―	89,379

普通株式の増加16,297株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	5,696百万円	7,052百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	5,585百万円	6,952百万円

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした２つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

（単位：百万円）

	農業関連	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	147,682	144	147,826	―	147,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	135	135	△135	―
計	147,682	279	147,962	△135	147,826
セグメント利益又は損失(△)	△919	1	△918	―	△918
セグメント資産	169,078	202	169,281	△112	169,168
セグメント負債	43,480	―	43,480	―	43,480
その他の項目					
減価償却費	5,665	0	5,666	―	5,666
負ののれん償却額	10	△1	9	―	9
受取利息	206	0	206	△0	206
支払利息	891	―	891	△0	891
特別利益	68	―	68	―	68
特別損失	1,872	―	1,872	―	1,872
(災害による損失)	(760)	―	(760)	―	(760)
税金費用	1,110	4	1,115	―	1,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,922	0	7,922	―	7,922

（注）１ 調整額は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失と調整をおこなっております。

３ セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

４ セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債(1年内含む)について記載をしております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

（単位：百万円）

	農業関連	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	145,125	127	145,252	―	145,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	141	141	△141	―
計	145,125	269	145,394	△141	145,252
セグメント利益	2,727	0	2,727	―	2,727
セグメント資産	172,465	221	172,686	△132	172,554
セグメント負債	42,074	―	42,074	―	42,074
その他の項目					
減価償却費	5,933	0	5,933	―	5,933
負ののれん償却額	5	△1	4	―	4
受取利息	192	0	192	△0	192
支払利息	796	―	796	△0	796
持分法投資損失	0	―	0	―	0
特別利益	293	―	293	―	293
特別損失	477	―	477	―	477
税金費用	988	10	998	―	998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,272	―	7,272	―	7,272

（注）１ 調整額は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整をおこなっております。

３ セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

４ セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債(1年内含む)について記載をしております。

(1株当たり情報)

項目	前 期	当 期
１株当たり純資産額	231.13 円	246.77
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△4.00 円	11.87

（注）１ 前期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 当期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ １株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目		前 期	当 期
１株当たり当期純利益又は当期純損失			
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△918	2,727
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△918	2,727
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数	(株)	229,791,896	229,768,906

（重要な後発事象）

前期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601	3,536
受取手形	7,451	7,092
売掛金	27,488	29,451
商品及び製品	12,860	11,882
仕掛品	0	58
原材料及び貯蔵品	230	217
前渡金	329	157
前払費用	251	268
繰延税金資産	445	716
短期貸付金	7,788	7,438
未収入金	1,164	1,219
その他	79	97
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	60,687	62,133
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,666	3,408
構築物（純額）	184	157
機械及び装置（純額）	1,667	1,708
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	1,047	673
土地	25,183	25,183
リース資産（純額）	190	218
建設仮勘定	15	78
有形固定資産合計	31,958	31,430
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウエア	188	196
リース資産	130	115
その他	57	91
無形固定資産合計	461	489
投資その他の資産		
投資有価証券	4,871	4,861
関係会社株式	17,357	16,724
出資金	90	86
関係会社出資金	278	1,075
従業員に対する長期貸付金	67	57
関係会社長期貸付金	4,876	4,584
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	322	305
その他	1,006	981
貸倒引当金	△170	△175
投資損失引当金	△1,145	△989
投資その他の資産合計	27,554	27,514
固定資産合計	59,974	59,434
資産合計	120,661	121,567

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,919	18,201
買掛金	15,756	13,587
短期借入金	6,500	6,500
1年内返済予定の長期借入金	8,348	5,258
リース債務	91	113
未払金	655	601
未払費用	1,598	1,892
未払法人税等	64	74
前受金	176	137
預り金	276	344
賞与引当金	220	―
災害損失引当金	123	―
設備関係支払手形	144	166
その他	4	4
流動負債合計	49,880	46,881
固定負債		
長期借入金	10,177	12,581
リース債務	246	237
繰延税金負債	310	205
再評価に係る繰延税金負債	7,593	6,644
退職給付引当金	1,266	1,264
従業員長期預り金	758	711
長期預り金	24	23
資産除去債務	128	118
その他	245	167
固定負債合計	20,750	21,953
負債合計	70,631	68,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,487	3,336
利益剰余金合計	1,487	3,336
自己株式	△19	△22
株主資本合計	38,817	40,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	249
繰延ヘッジ損益	―	3
土地再評価差額金	10,867	11,816
評価・換算差額等合計	11,212	12,069
純資産合計	50,030	52,732
負債純資産合計	120,661	121,567

(2)損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	90,560	87,341
売上原価	78,358	75,509
売上総利益	12,202	11,832
販売費及び一般管理費	12,041	11,393
営業利益	161	438
営業外収益		
受取利息	390	353
受取配当金	1,150	1,336
受取賃貸料	1,388	1,333
その他	258	460
営業外収益合計	3,189	3,484
営業外費用		
支払利息	424	362
社債利息	0	－
売上割引	64	58
賃貸費用	1,135	1,084
たな卸資産廃棄損	177	196
その他	385	186
営業外費用合計	2,188	1,888
経常利益	1,161	2,034
特別利益		
固定資産売却益	16	12
投資有価証券売却益	－	256
貸倒引当金戻入額	5	－
その他	－	0
特別利益合計	21	269
特別損失		
固定資産除売却損	81	36
投資有価証券評価損	602	6
関係会社株式評価損	－	632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121	－
災害による損失	469	2
製品リコール対策費用	23	37
その他	－	0
特別損失合計	1,298	715
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△114	1,588
法人税、住民税及び事業税	23	22
法人税等調整額	292	△282
法人税等合計	316	△260
当期純利益又は当期純損失（△）	△430	1,848

(3)株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,344	23,344
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,554	11,554
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,554	11,554
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,450	2,450
資本剰余金合計		
当期首残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,916	1,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△430	1,848
土地再評価差額金の取崩	2	－
当期変動額合計	△428	1,848
当期末残高	1,487	3,336
利益剰余金合計		
当期首残高	1,916	1,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△430	1,848
土地再評価差額金の取崩	2	－
当期変動額合計	△428	1,848
当期末残高	1,487	3,336
自己株式		
当期首残高	△13	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△19	△22

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	39,252	38,817
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△430	1,848
自己株式の取得	△6	△3
土地再評価差額金の取崩	2	－
当期変動額合計	△435	1,845
当期末残高	38,817	40,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	373	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△96
当期変動額合計	△27	△96
当期末残高	345	249
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	3
当期変動額合計	－	3
当期末残高	－	3
土地再評価差額金		
当期首残高	10,869	10,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	949
当期変動額合計	△2	949
当期末残高	10,867	11,816
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,243	11,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	856
当期変動額合計	△30	856
当期末残高	11,212	12,069
純資産合計		
当期首残高	50,495	50,030
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△430	1,848
自己株式の取得	△6	△3
土地再評価差額金の取崩	2	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	856
当期変動額合計	△465	2,701
当期末残高	50,030	52,732

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．そ の 他

（１）生産、受注及び販売の状況

1)商品別生産実績

（単位：百万円）

内　訳	前連結会計年度 自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日	当連結会計年度 自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日	増減(△)
整地用機械	41,475	42,412	937
栽培用機械	14,535	19,818	5,283
収穫調製用機械	29,033	25,240	△3,792
作業機・補修用部品	2,329	2,555	226
その他農業関連	9,811	5,735	△4,075
農業関連事業 計	97,185	95,763	△1,421
その他事業	―	―	―
合計	97,185	95,763	△1,421

(注)金額は販売価格で表示しております。

2)受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3)商品別販売実績

①合 計

（単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日		当連結会計年度 自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
整地用機械	39,775	26.9	40,551	27.9	775	2.0
栽培用機械	14,089	9.6	15,547	10.7	1,458	10.4
収穫調製用機械	27,097	18.3	27,115	18.7	18	0.1
作業機・補修用部品	32,089	21.7	31,491	21.7	△598	△1.9
その他農業関連	34,631	23.4	30,418	20.9	△4,212	△12.2
農業関連事業 計	147,682	99.9	145,125	99.9	△2,557	△1.7
その他事業	144	0.1	127	0.1	△16	△11.7
合計	147,826	100	145,252	100	△2,574	△1.7

②国 内 （単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
整地用機械	26,681	20.7	27,434	22.2	752	2.8
栽培用機械	11,567	9.0	10,385	8.4	△1,182	△10.2
収穫調製用機械	25,505	19.8	25,928	20.9	422	1.7
作業機・補修用部品	30,993	24.1	30,465	24.6	△527	△1.7
その他農業関連	33,811	26.3	29,518	23.8	△4,293	△12.7
農業関連事業 計	128,559	99.9	123,731	99.9	△4,827	△3.8
その他事業	144	0.1	127	0.1	△16	△11.7
合計	128,703	100	123,859	100	△4,844	△3.8

③海 外 （単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
整地用機械	13,093	68.5	13,116	61.3	23	0.2
栽培用機械	2,521	13.2	5,162	24.1	2,640	104.7
収穫調製用機械	1,591	8.3	1,187	5.6	△404	△25.4
作業機・補修用部品	1,096	5.7	1,025	4.8	△70	△6.5
その他農業関連	819	4.3	900	4.2	81	9.9
農業関連事業 計	19,123	100.0	21,393	100.0	2,270	11.9
その他事業	―	―	―	―	―	―
合計	19,123	100	21,393	100	2,270	11.9

（２）役員の異動（平成24年6月26日付）

役員の異動については、平成24年3月15日付「代表取締役の異動及び役員等の人事異動並びに機構改革に関するお知らせ」にて開示済みであります。